

第2次岡谷市行財政改革プログラム

(2024年度～2028年度)

長野県岡谷市

は じ め に

社会環境のめまぐるしい変化や、住民ニーズの多様化、複雑化、高度化に加え、景気の不安定さや長引く物価高騰など将来予測が困難な時代にあり、行政運営はかつてない厳しい状況に直面しています。

また、人口減少が更に進行し、少子高齢化や生産年齢人口減少による人口構造の変化や、自然災害の頻発化、脱炭素社会を目指す取組など、これらの変革に対応した行政運営や財政基盤の構築が急務となっています。

近年では新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として事業活動や市民生活に変化が生じ、テレワークやオンライン会議などによる「新しい働き方」や、地方移住、2拠点居住などの「新しい暮らし方」について考え直す機会となり、国では東京一極集中の是正や、デジタル社会への移行を強力に推し進めることで、各自治体においても地方創生やDXの推進に向けた積極的な取組が進み、今後ますます地方自治体としての責務が求められる時代にあります。

これまで本市においては、行政改革における計画に基づき、歳入確保の取組や、事業の見直し、人件費の抑制などによる歳出削減、公共施設の適正化などにより一定の成果を挙げてきましたが、このような時代の大きな変革に対応していくためにも、限られた財源と行政資源を最大限に活かしながら、魅力あるまち岡谷を確実に次世代へ繋いでいくための行財政基盤を構築していくことが必要であり、引き続き職員一人ひとりが危機感をもって行財政改革を推進していくことが重要であります。

このことから、「第5次岡谷市総合計画」の将来都市像「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」を実現するため、持続可能な行財政運営の推進を目指した行財政改革の具体的な取組内容を示す「第2次岡谷市行財政改革プログラム」を策定します。

第2次岡谷市行財政改革プログラム 目次

1	これまでの行財政改革の取組	1
2	本市の状況と課題	1
	(1) 人口構造の見通し	
	(2) 財政状況	
	(3) 今後の財政推計	
	(4) 定員管理（職員数の推移）	
	(5) 公共施設の老朽化への対応	
	(6) DX への対応	
3	第2次岡谷市行財政改革プログラムの基本的な考え方	8
	(1) 行財政改革の必要性	
	(2) 基本方針	
	(3) 位置づけ	
	(4) 計画の期間	
4	改革へ取り組むための重点項目と推進項目	9
	重点項目1 合理的で質の高い行政運営の実現	
	重点項目2 持続可能な財政基盤の構築	
	重点項目3 市民ニーズに応える人づくり	
5	推進体制と進行管理	12
	【参考】 岡谷市行財政改革プログラムの取組と成果	13
	～第2次岡谷市行財政改革プログラム 取組項目実施計画～	16
	～資料編から～	38

1 これまでの行財政改革の取組

本市では、昭和 60（1985）年度に「岡谷市行政改革大綱」を定めて以来、現計画である「岡谷市行財政改革プログラム」にわたって、社会環境の変化や様々な行政課題に対し迅速に対応するため、積極的な行財政改革を進めてきました。

この間、岡谷市行政改革審議会による意見や提言を取り入れながら、徹底した歳入確保や歳出削減への取組により、ふるさと納税をはじめとした新たな財源確保や、岡谷市定員適正化計画に基づいた職員定数の削減による人件費の抑制、岡谷市公共施設等総合管理計画等に基づいた公共施設の統廃合や計画的な改修を推進することで、安定的な行財政運営に対する一定の効果が現れています。

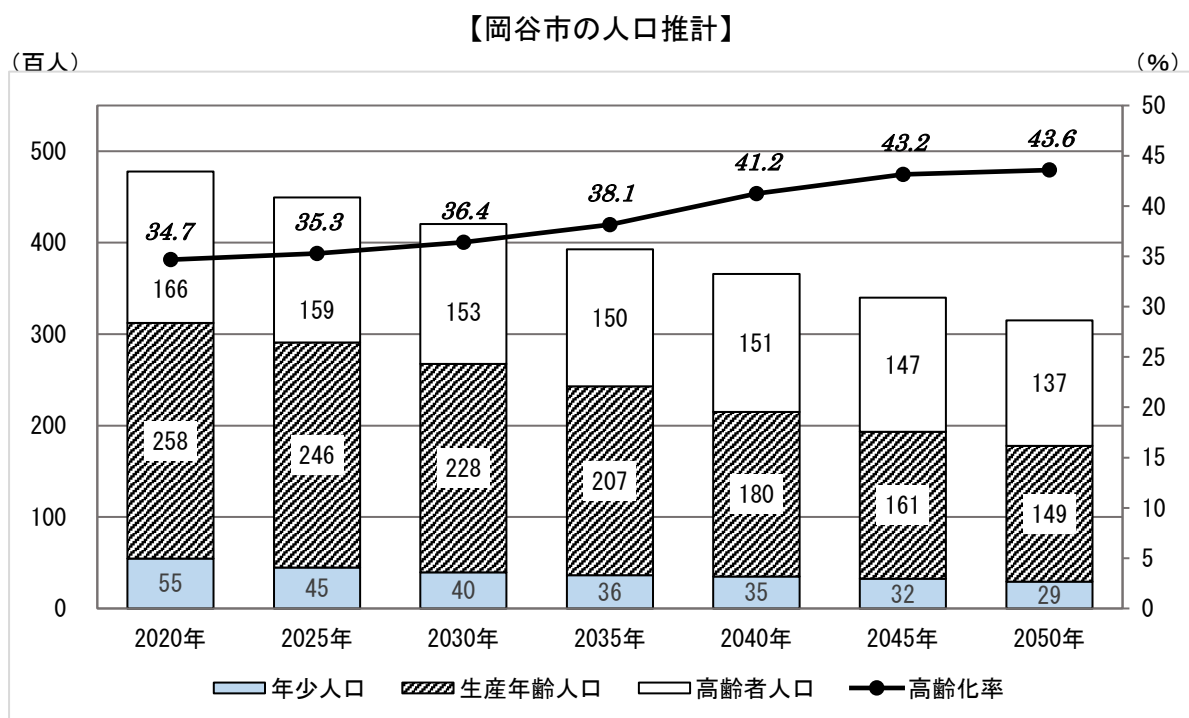
（※岡谷市行財政改革プログラム（H31～R5）の取組実績は参考資料参照）

2 本市の状況と課題

（1）人口構造の見通し

本市の人口は、令和5年4月1日現在で 46,262 人（毎月人口異動調査）であり、令和2年に実施された国勢調査の 47,790 人に対し、3年間で 1,528 人（3.2%）減少しています。さらに、本市の人口のピークである昭和 55 年の 62,210 人と比較すると、この 43 年間で約 16,000 人（25.6%）減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計では、2050 年に人口が 31,505 人まで減少し、人口構造では高齢化率（65 歳以上の割合）が 43.6%まで増加することに伴い生産年齢人口と年少人口は減少すると予測されており、2.2 人に 1 人が高齢者となることを見込まれております。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和 5(2023)年推計)
※2020 年は国勢調査による実績値

(2) 財政状況

近年の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の影響等もありましたが、歳入面では人口減少などによる人口構造の変化に伴い市税収入が減少傾向にあり、歳出面では社会保障関係経費である扶助費などが増加しています。

多様化・複雑化・高度化する市民ニーズにより、行政に求められる役割が広がっておりますが、地方自治体の責務として、本市が将来にわたって必要な市民サービスを維持しながら、市民ニーズに対応していくため、たゆまぬ行財政改革に取り組み、歳入に見合った持続可能な行財政運営を推進する必要があります。

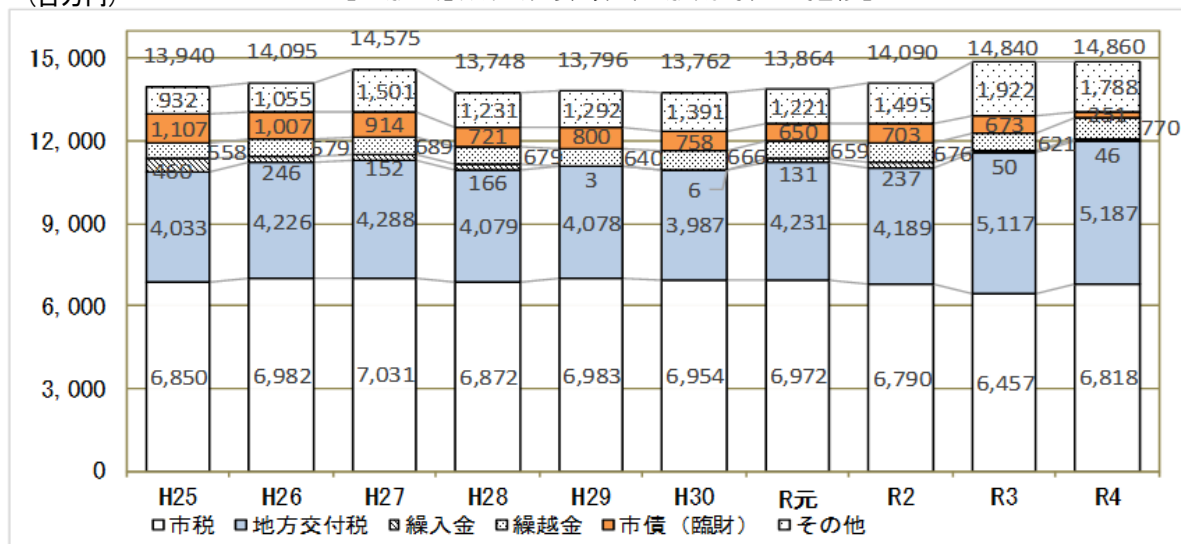
ア 歳入

本市の令和4年度一般会計決算における一般財源(使用目的が決められていない財源)の歳入規模は約149億円であり、歳入の根幹をなす市税は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、前年度に比べ増加しています。

コロナ禍で停滞していた経済社会活動の正常化が進み、景気は回復基調にあるものの先行きの不透明感があり、市税収入の大幅な増加を見込むことは困難な状況です。安定的な財政運営を行うためにも、市税等の滞納額を減らし収納率を高めていくことが必要です。

また、地方交付税、臨時財政対策債については、国の骨太方針において令和6年度まで同水準の地方一般財源が確保される見込みとなっておりますが、その後は見通しが難しい状況であることから、ふるさと寄附金の促進、未利用資産の有効活用のほか、広告収入などありとあらゆる財源の確保が必要です。

(百万円) 【一般会計歳入決算額(一般財源)の推移】



～参考～

上記に対応した歳入総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

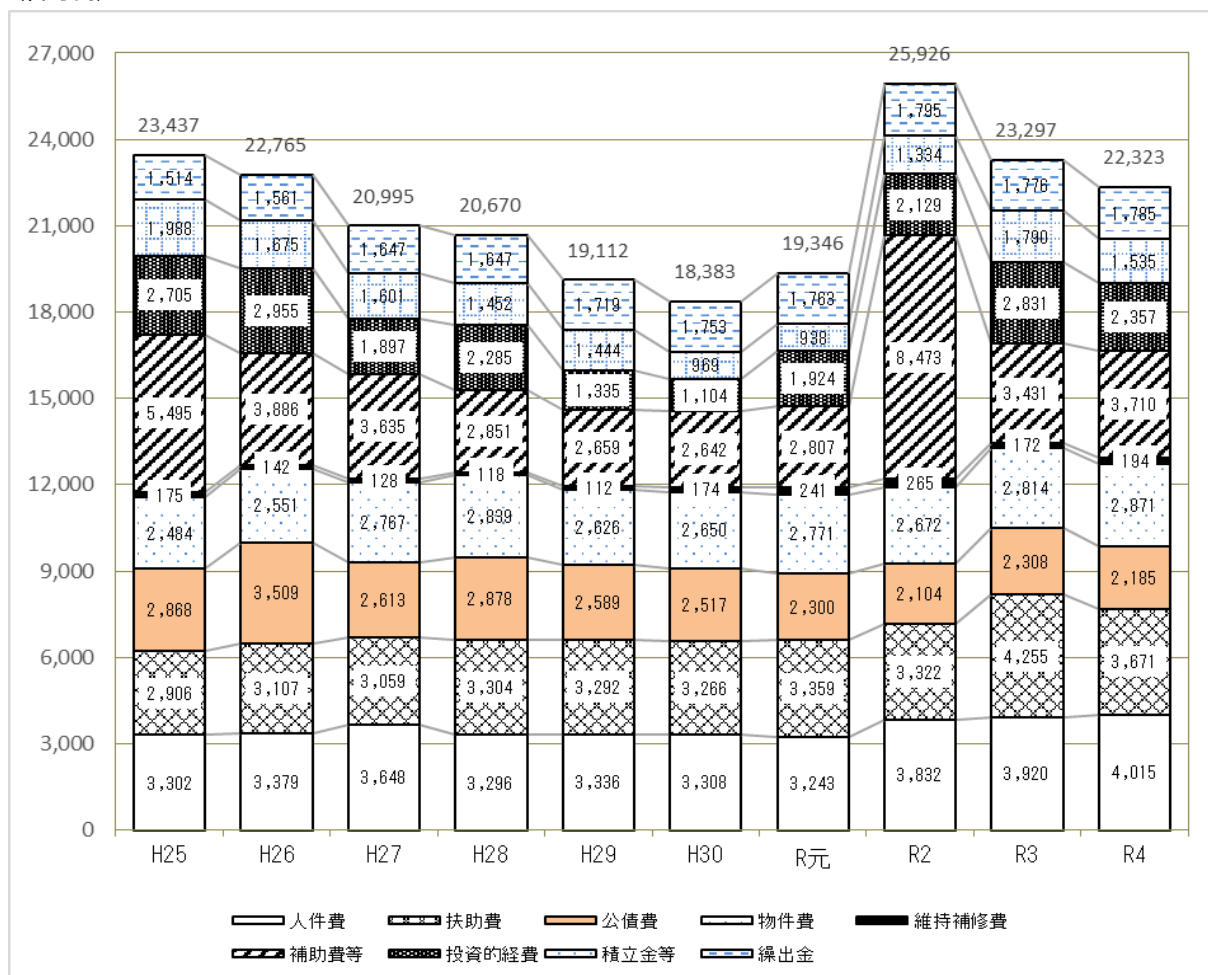
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
歳入総額	24,041	23,478	21,715	21,343	19,801	19,078	20,107	26,779	24,265	23,176

イ 歳出

経費について、性質別分類で見ますと、令和2年度から4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症対策などの特殊要因があるものの、扶助費は社会保障制度の充実などにより増加傾向にあります。公債費はこれまで減少傾向にありましたが、今後は増加に転じる見込みとなっています。

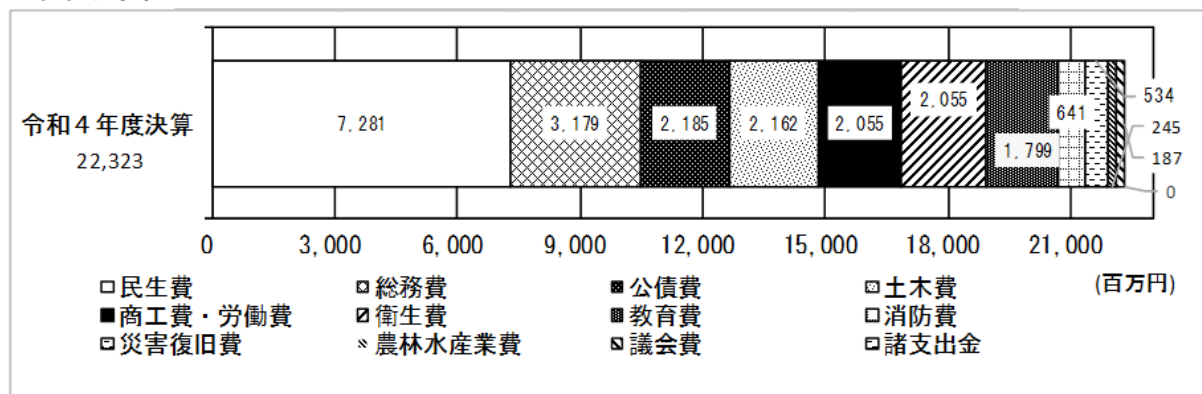
(百万円)

【一般会計歳出決算額の推移】



～参考～

自治体の経費は、職員給与などの人件費、医療等給付費や生活保護費などの扶助費、借金の返済経費である公債費など上記のように整理する性質別分類と、予算書や決算書に見られる行政目的による目的別分類があります。なお、令和4年度決算における目的別分類では、以下のとおりになります。



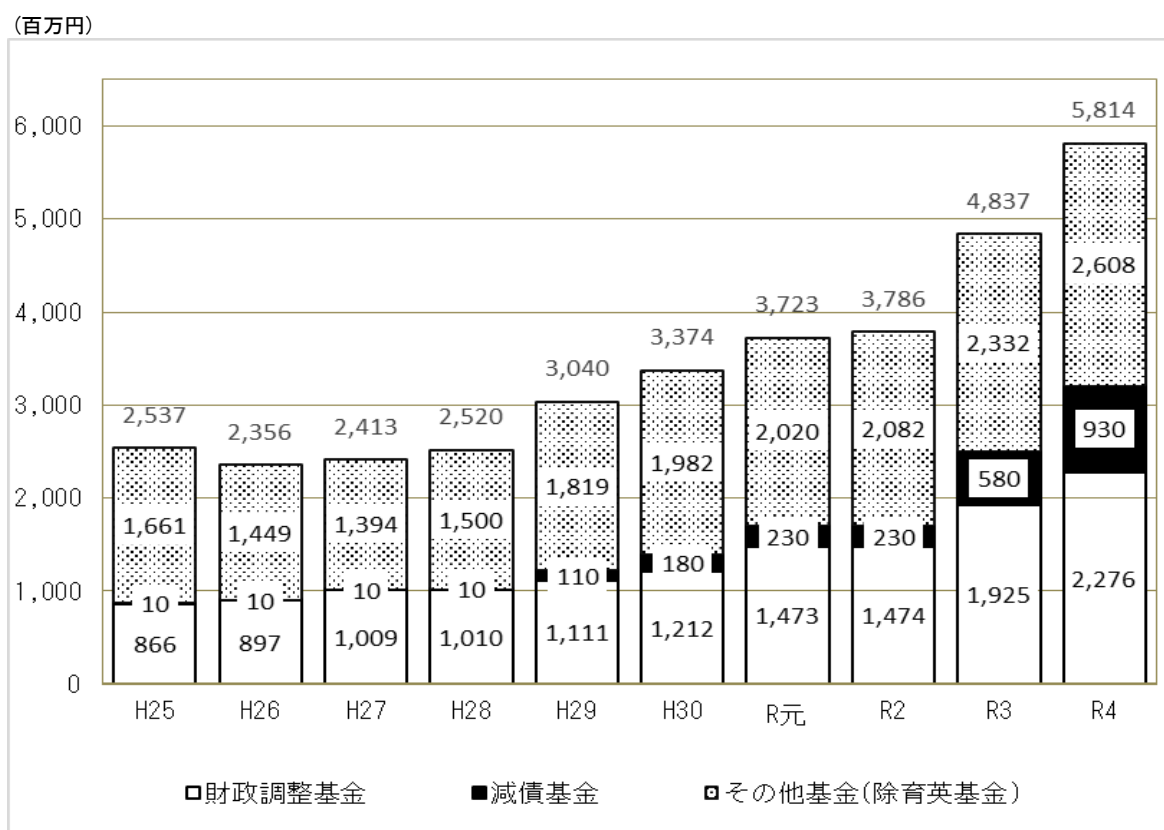
ウ 基金

一般家庭でいう貯金にあたる基金は、大規模な建設事業のほか、大規模災害や急激な経済情勢の悪化などの不測の事態に対応するために積み立てています。基金全体としては、平成25年度に約25億円の残高でしたが、これまでの行財政改革の取組や大規模な建設事業が終わったこと、ふるさと寄附金などにより、令和4年度決算では約58億円と倍増しました。

基金のうち、不測の事態に対応する財政調整基金と市債の計画的償還に必要な減債基金については、令和4年度末現在では約32億円の残高となりました。

今後、確かな市政運営を進めるため、激甚化、頻発化している自然災害など不測の事態への備えや、市債の償還が住民福祉のための諸事業に影響を及ぼさないよう、財政調整基金等を一定規模維持することが必要です。

【主な基金残高の推移】



(3) 今後の財政推計

令和4年度決算をもとに、歳入歳出の各費目に一定の条件を設定し算出した令和10年度までの財政推計において、歳入の根幹である市税は生産年齢人口の減少等により減少傾向が続く見込みとなっているほか、地方交付税や臨時財政対策債については、景気の動向等により不透明な状況となっています。

一方、歳出では、減少してきた公債費が増加に転じる見込みであるほか、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う維持補修費や長寿命化対策などの経費が増加する見込みとなっています。また、人口構造の変化などにより社会保障関係経費である扶助費においては増加が続くなど、歳入が減少傾向にあるなか、歳出は増加傾向となる見込みとなっています。

【現在の政策を継続する前提での今後の財政推計（一般財源ベース）】

(百万円)

区 分	R4決算	R5決算見込	R6	R7	R8	R9	R10	
歳入	市 税	6,818	6,949	6,778	6,762	6,747	6,667	6,651
	地 方 交 付 税	5,187	4,769	4,841	4,644	4,566	4,588	4,560
	基 金 繰 入 金	46	47	0	0	283	227	332
	繰 越 金	770	666	500	500	500	500	500
	市 債 (臨 財)	251	108	150	300	300	300	300
	そ の 他	1,788	1,918	1,826	1,711	1,710	1,709	1,710
	小 計	14,860	14,457	14,095	13,917	14,106	13,991	14,053
歳出	人 件 費	3,387	3,244	3,240	3,320	3,302	3,284	3,284
	扶 助 費	1,270	1,282	1,295	1,308	1,308	1,308	1,308
	公 債 費	1,842	1,881	1,910	2,005	2,050	2,136	2,234
	投 資 的 経 費	463	498	413	424	560	463	389
	そ の 他	7,138	6,980	6,737	6,360	6,386	6,300	6,338
	小 計	14,100	13,885	13,595	13,417	13,606	13,491	13,553
歳入－歳出(実質収支)※	760	572	500	500	500	500	500	

年度末基金残高	5,814	5,967	6,067	6,067	5,784	5,557	5,225
財政調整基金及び減債基金	3,206	3,406	3,506	3,506	3,506	3,506	3,406
その他特定目的基金(育英基金除く)	2,608	2,561	2,561	2,561	2,278	2,051	1,819
年度末地方債現在高	22,365	22,006	21,966	22,309	22,617	22,669	22,450

※実質収支は翌年度の財政運営に必要な繰越金(500百万円)です。

(4) 定員管理（職員数の推移）

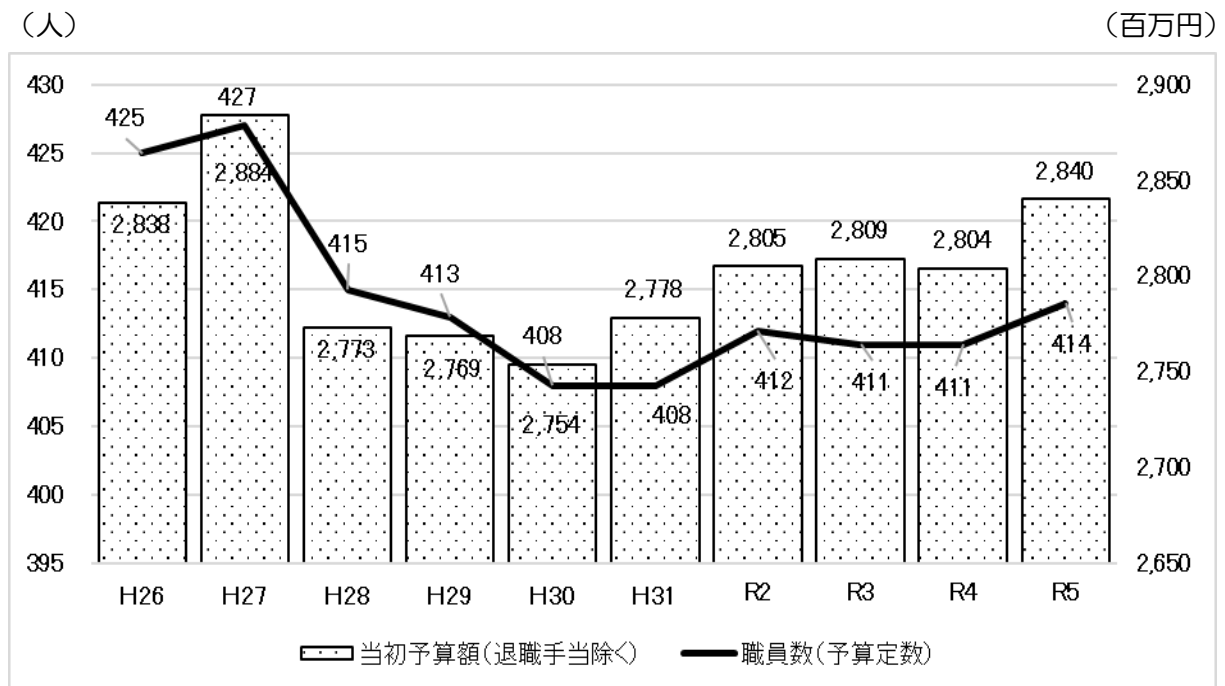
平成8年度に第1次岡谷市定員適正化計画の策定により職員数の適正化に取り組み、平成18年度からは、岡谷行財政改革プラン（H18～H27）に基づき、10年間で20%（100人）の定数削減目標を掲げ、人件費の抑制に取り組んできました。

第7次岡谷市定員適正化計画（H31～R5）では、令和5年4月1日の職員定数408人（公営企業会計を除く）を目標値としましたが、業務量の増加等から実績値では414人となり、現状の業務量からするとこれ以上の職員定数の削減は難しい状態にあります。

社会環境の変化や市民ニーズの多様化・複雑化・高度化により、今後においても業務量の増加が見込まれることや、定年年齢の引き上げに伴い61歳以降の職員の働き方を踏まえた定数管理が求められております。

こうした状況から、今後は歳入に見合った予算編成を徹底していくことが重要であり、真に必要な事業や人の手でなければできない業務に人的資源を充てるため、事務事業の抜本的な見直しやDXの推進をはじめとした業務の効率性を高め、職員数の適正管理に取り組む必要があります。

【一般行政部門職員数と人件費の推移】



※退職手当については、年度間での変動が大きいことから、上記の人件費には含んでいません。

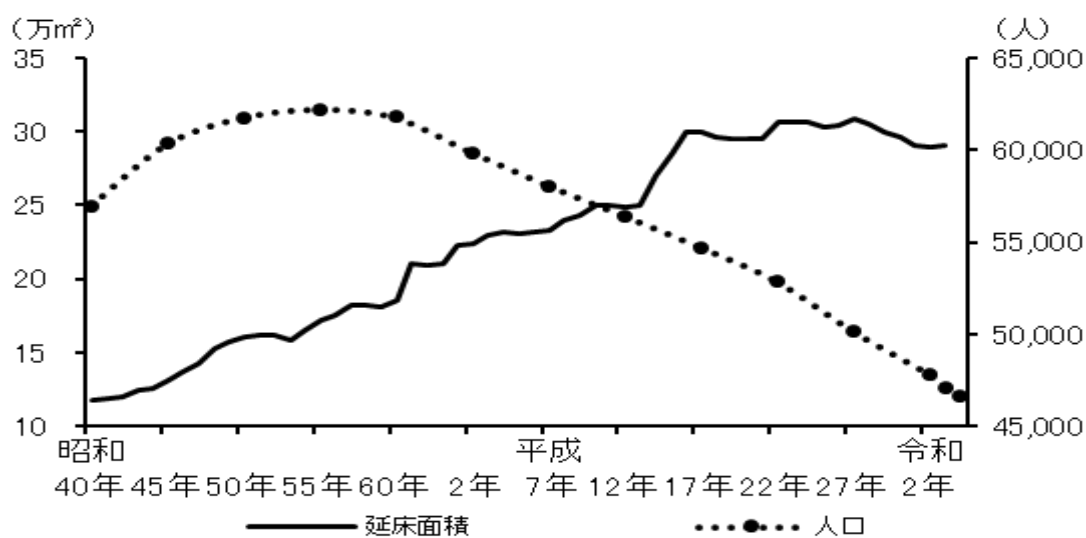
(5) 公共施設の老朽化への対応

昭和 40 年代から整備した公共施設の老朽化が進み、築 30 年以上の施設が 7 割を超えており、今後、将来に渡り必要な施設の改修費用を確保する必要があります。

人口減少時代において財政規模の縮小が見込まれ、今ある公共施設全てを維持することは困難であることから、資産総量の適正化を図りながら改修費用等の財源を確保し、必要な施設の計画的な長寿命化を推進していかなければなりません。

市民サービスの拠点である資産を次世代に引き継ぐため、「岡谷市公共施設等総合管理計画」及び「岡谷市公共施設個別施設計画」に基づき計画的なファシリティマネジメントを推進していく必要があります。

【公共施設の延べ床面積及び人口の推移】



【出典】延床面積/岡谷市公共施設等総合管理計画
人口/国勢調査(各年10月1日現在)

(6) DXへの対応

国では、デジタル庁の創設により、進展するデジタル技術を社会全体として地域や組織間において有効に機能させていくことが必要としており、とりわけ住民に身近な地方自治体の役割が極めて重要とされております。

このことから、デジタル社会の実現に向けて、行政サービスにおけるデジタル技術やデータ等の活用により、市民の利便性の向上や一層の業務効率化を図る必要があります。

3 第2次岡谷市行財政改革プログラムの基本的な考え方

(1) 行財政改革の必要性

「第5次岡谷市総合計画」の将来都市像「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」を実現するためには持続可能な市政運営が必要であり

- ・人口減少に対応した行政運営への転換
- ・歳入に見合った行財政運営
- ・デジタル社会に対応した行政サービスと業務効率化
- ・公共施設の長寿命化と統廃合等による資産総量の適正化
- ・大規模災害など不測の事態に的確に対応するための財源確保

など、上記課題に対応した行財政改革に引き続き取り組むことで、将来に渡って安定的な財政基盤を構築しなければなりません。

(2) 基本方針

これまで取り組んできた行財政改革の基本的な考え方を継承しながら、基本方針に「人・まち・未来を想う行財政改革の推進」を掲げ、職員一人ひとりが岡谷市を次世代へとつなげていくことを念頭とした行財政改革に真摯に取り組むことで、質の高い業務や、市民サービスの向上に繋げるための行財政改革に取り組みます。

(3) 位置づけ

本プログラムは、本市の最上位計画である「第5次岡谷市総合計画」に基づくまちづくりを推進するための施策の個別計画と位置づけ、第5次岡谷市総合計画に掲げるKPIの達成に向けて、行財政改革に関する具体的な取り組みを示すものです。

(4) 計画の期間

令和6（2024）年度～令和10（2028）年度

第5次岡谷市総合計画後期基本計画と合わせた5年間とします。

4 改革へ取り組むための重点項目と推進項目

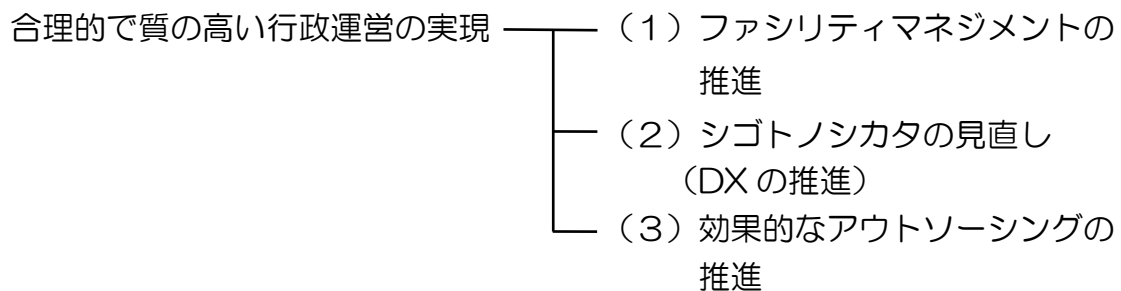
第5次岡谷市総合計画後期基本計画の施策である「持続可能な行財政運営」「公有財産の適量・適正化」「自治体DXの推進」を推進するための取り組みを具体的なものとするために、柱として3つの重点項目と、各重点項目に関連する推進項目を掲げて、行財政改革を推進していきます。

重点項目1 合理的で質の高い行政運営の実現

将来に渡り必要な公共施設機能を維持していくためにファシリティマネジメントを推進するほか、指定管理者制度をはじめ民間活力の導入等により業務効率化を図ります。

また、デジタル社会の実現に向けて国が示す重点的な取組を中心としながら、市内のデジタル化を推進することで、市民生活の利便性の向上や業務の効率化を図ります。

【取組の体系】



【推進項目】

(1) ファシリティマネジメントの推進

岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等へのニーズや役割を見極めながら統廃合等を進めることにより公共施設の最適化を図ります。

また、既存施設を継続して利活用していく施設については、ライフサイクルコストの縮減を図りながら計画的な予防保全により長寿命化を図ります。

(2) シゴトノシカタの見直し (DXの推進)

デジタル技術やデジタルデータの活用による業務効率化を図るほか、これまでの仕事のやり方についても、所属長等の主導のもと、中堅、若手職員の積極的な提案による検討、議論を深め、不要な作業工程等を見直すなど業務プロセスを抜本的に再構築することで、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげます。

(3) 効果的なアウトソーシングの推進

指定管理者制度の導入や、公民連携手法であるPPP(公民が連携して公共サービスの提供を行う手法) / PFI(民間資金等を利用した社会資本整備)では先進事例を研究するなど様々な手法を検討します。

また、行政主体による必要性が減少しているものや、民間進出が可能なものについては、積極的に民間委託等を検討します。

重点項目2 持続可能な財政基盤の構築

人口減少時代に対応できる財政基盤の構築に向けて、徹底した歳入確保と歳出の削減に取り組み、歳入に見合った予算編成となるよう、それぞれ不断の見直しを行います。

【取組の体系】



【推進項目】

(1) 徹底した歳入確保

市税並びに各種使用料等における収納率の維持・向上に取り組むとともに、未収金についても公平性、公正性を担保する観点から徹底した徴収対応に努めます。

また、適正な使用料・手数料となるよう定期的に見直しを行い、最大限の自主財源確保に努めます。

さらに、事業実施にあたっては、特定財源や新たな財源の確保に努めます。

(2) 歳出削減への不断の取組

事務事業においては前例踏襲によらず、常に成果主義の観点によるゼロベースからの積み上げとし、サービス内容を見直す視点も入れながら経費の圧縮に努めます。

また、常に効果的な予算執行となるよう留意するとともに、予算残を安易に流用財源とすることのないよう適正な予算執行に努めます。

さらに、補助金及び負担金の適正化を図る観点から、必要性や効果等を定期的に検証し、それらの効率的、効果的な運用に努めます。

(3) 脱炭素社会の推進による経費節減

ゼロカーボンシティの実現に向けて、岡谷市地球温暖化対策実行計画に掲げる各種施策等の実施により、省エネルギー化等を推進し、環境負荷の低減と経費の節減に取り組みます。

(4) 事業の選択と集中

部課等の横断的な検討を踏まえた重複による無駄の排除や、市民ニーズにおいて真に必要とする事業へ投資する視点のほか、限られた職員体制の中で適正な業務量として遂行できるよう、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより経費削減と財源確保に取り組みます。

重点項目3 市民ニーズに応える人づくり

限られた職員体制の中で、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに対し、市が提供する行政サービスへの市民満足度を得るには、基本要素である「市民に信頼される職員」であること念頭に置きながら、職員個々の意識改革や能力向上を図るとともに、その職員としての資質と能力を最大限に発揮するため、職員の働きやすい職場環境の充実と組織体制の構築に取り組みます。

【取組の体系】

市民ニーズに応える人づくり

- (1) 質の高い人材育成と意識改革
- (2) 計画的な人材確保
- (3) 柔軟かつ機動的な組織づくり

【推進項目】

(1) 質の高い人材育成と意識改革

岡谷市職員人材育成基本方針に基づき、職員の課題解決力や危機管理能力など職員個々の能力向上に努めるほか、ICT（情報通信技術）分野における能力向上に取り組み、職員自ら主体となり、スピード感とコスト意識をもった人材育成に取り組みます。

(2) 計画的な人材確保

採用手法の見直しを図りながら、積極的、かつ計画的な正規職員の採用や、会計年度任用職員や任期付職員、専門職など多様な人材確保に取り組むとともに、ワークライフバランスなどの推進により職員が働きやすい職場環境の整備に努めます。

(3) 柔軟かつ機動的な組織づくり

国の動向や社会情勢の変化のほか、様々な行政課題に対し、柔軟かつ迅速に対応するため、簡素で効率的な組織の構築を進めます。

5 推進体制と進行管理

(1) 推進体制

①岡谷市行政改革推進本部

市長を本部長とし、職員で構成する内部組織として、行政改革にかかる計画策や進行管理にあたり、岡谷市行政改革審議会からの意見等を踏まえながら、行財政改革を推進します。

②岡谷市行政改革審議会

岡谷市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する機関として、本プログラムにおける取組の進捗状況や計画について報告し、意見や提案を求めます。

(2) 進行管理

本プログラムでは、それぞれの取組項目に指標や目標を設定し、進捗状況を評価する基準とします。

取組項目では、年度毎実施した内容について、計画・目標(PPLAN)、実施状況(DO)、点検・評価(CHECK)及び必要な改善点(ACTION)を検証するとともに、計画の透明性を確保するため、本プログラム及び取組項目の進捗状況等について、広報誌やホームページで公表します。

なお、本プログラムは、社会経済情勢の変化や新たな行政課題に速やかに対応するため、必要に応じて変更・見直しを行いながら行財政改革を推進します。

参考資料

岡谷市行財政改革プログラムの取組と成果

【数値目標の状況】

項目	策定前の実績 (平成30年度)	令和4年度実績	計画最終年度の目標値 (令和5年度)
公共施設の 延床面積	296,772.61 m ²	290,674.17 m ² (269,113.34 m ²) ※	282,000 m ² 以下の延床面積に縮小する
基金残高 (財政調整基金及 び減債基金)	13億9千2百万	32億6百万円	15億円 以上の基金残高を確保する
市債残高	229億3百万	223億6千5百万円	210億円 以下の市債残高とする

※施設廃止や使用休止している施設の床面積 21,560.83 m²を差し引いた場合の面積であり、将来的な延べ床面積の縮減が見込める。

【主な取組】

1 行政運営に関する改革

推進項目	取組内容								
1 公共施設等総合管理 計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度「岡谷市公共施設個別施設計画」を策定し、施設の取り壊しや大規模改修、対象とする施設の方針決定を行った。 <p>【延床面積増減実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>R元</td> <td>△6,190.19m²</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>△690.31m²</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,130.18m²</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>△348.12m²</td> </tr> </table> <p>※うちラオカヤ廃止に向けた権利取得分 956.97 m²</p> <ul style="list-style-type: none"> 川岸4保育園集約に向けた方針決定 	R元	△6,190.19m ²	R2	△690.31m ²	R3	1,130.18m ²	R4	△348.12m ²
R元	△6,190.19m ²								
R2	△690.31m ²								
R3	1,130.18m ²								
R4	△348.12m ²								
2 事務事業の抜本的な見直しと業務効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「会議録作成支援システム」の導入 (R2～) により299.5時間 (53.6%) の作業時間短縮が図られた。 行政評価システムの手法を見直し、業務効率化と事務負担の軽減を図った。 岡谷駅前出張所の業務見直しを行い、業務内容を縮小してイルフプラザ出張所へ移転し、引き続き出張所のあり方について検討継続とした。 ふるさと寄附金業務において、RPAを導入 (R3～) し435時間 (20%) の作業時間短縮が図られた。 宿直業務を民間へ委託し、職員負担の軽減が図られた。 								

2歳入・歳出に関する改革

推進項目	取組内容
1歳入確保の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・納税環境の整備として、クレジット納付を廃止し、スマートフォンアプリによる納税を導入した。 R4収納率目標値99.10%→実績99.29% ・収入増を図るため、ふるさと寄附金業務について専門のノウハウを有する業者委託とした。 R4寄附金目標額1億2千万→実績6千万
2歳出削減の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市債借入におけるキャップ制の徹底では、令和3年度大雨災害による災害復旧や施設長寿命化にかかる大規模改修により借入額が増大となり、キャップ制未達成となりましたが、総額では5億4千万の市債残高の減額となった。

3人材育成・活用に関する改革

推進項目	取組内容
1人材育成と職員の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ・採用試験において、面接に重点をおいた人間性重視の試験を取り入れたほか、即戦力となる社会人枠を採用した。 ・保育士における職務経験者採用の実施 ・職員提案における審査会開催期日を前倒し、次年度予算への反映を図った。 ・コロナ禍によりオンライン研修への対応を図った。
2簡素で効率的な組織の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・第7次岡谷市定員適正化計画ではR5.4.1の職員定数目標値408人（一般会計・特別会計）に対し、414人となり、業務量の増加等により6人増となった。

公営企業会計の取組

推進項目	取組内容
公営企業会計の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業、下水道事業では、経営戦略に基づき施設の更新、再構築等に取り組み、維持管理経費の削減に努めた。 R4水道料金、下水道使用料の収納率目標値99.50% 実績 99.67%（水道料金）、99.65%（下水道使用料） ・病院事業では、新型コロナウイルス感染症対応に伴い入院・外来患者が減少し、経常収支に影響が生じたものの、感染症指定医療機関として感染症治療や市民のワクチン接種の促進に努めた。

【効果額】

①行政運営に関する改革

(単位：千円)

項目	効果額				計
	R01	R02	R03	R04	
●公共施設等総合管理計画の推進	0	0	△ 1,435	8,347	6,912
インフラ施設適正管理	0	0	△ 1,435	△ 247	△ 1,682
岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プランの推進				8,594	
●事務事業の抜本的な見直しと業務効率化の推進	1,838	5,464	5,857	14,631	27,790
施策・事業の効率的推進	1,838	6,440	6,440	12,728	27,446
事務事業の整理、統合		3,269	-	-	3,269
外部委託等による業務効率化の推進	-	-	△ 1,170	-	△ 1,170
ICTによる業務効率化の推進		135	511	885	1,531
福祉タクシー運行事業の見直し		△ 4,380	76	1,018	△ 3,286
小計	1,838	5,464	4,422	22,978	34,702

0

②歳入・歳出に関する改革

(単位：千円)

項目	効果額				計
	R01	R02	R03	R04	
●歳入確保の取組	187,571	△ 14,579	62,838	△ 29,869	205,961
ふるさと寄附金の促進	155,220	△ 1,115	△ 12,588	△ 59,166	82,351
・市税等収納率の維持・向上	517	△ 6,645	7,964	11,789	13,625
市税	80	△ 6,806	8,599	12,838	14,711
保育料	-	219	212	125	556
住宅使用料	437	△ 8	△ 815	△ 1,093	△ 1,479
学童クラブ使用料	-	△ 50	△ 32	△ 81	△ 163
普通財産の売却等の推進	28,049	△ 956	67,623	21,710	116,426
市施設等への広告事業の推進	1,251	158	124	△ 153	1,380
広報物等への広告事業の推進	2,534	△ 390	△ 21	268	2,391
シルキーバスの利用促進	-	△ 5,631	△ 264	△ 4,317	△ 10,212
●歳出削減の取組	320,856	36,351	△ 310,981	505,383	551,609
市債借入におけるキャップ制の徹底	306,411	36,411	△ 310,739	508,309	540,392
公用車両の効率的な運用	95	△ 18	△ 20	5	62
農業用水ポンプの維持管理費の見直し	-	△ 184	△ 122	△ 1,331	△ 1,637
「公共工事コスト縮減行動計画」の推進	14,350	142	△ 100	△ 1,600	12,792
小計	508,427	21,772	△ 248,143	475,514	757,570

③人材育成・活用に関する改革

(単位：千円)

項目	効果額				計
	R01	R02	R03	R04	
●簡素で効率的な組織の構築	△ 6,362	△ 116,218	△ 10,656	△ 39,528	△ 172,764
「定員適正化計画」の推進	0	△ 27,600	△ 20,700	△ 20,700	△ 69,000
会計年度任用職員(嘱託職員、臨時職員)の活用と適正配置	△ 6,362	△ 88,618	10,044	△ 18,828	△ 103,764
小計	△ 6,362	△ 116,218	△ 10,656	△ 39,528	△ 172,764

④公営企業会計の取組

(単位：千円)

項目	効果額				計
	R01	R02	R03	R04	
	59,353	△ 52,967	330,033	382,396	718,815
下水道事業の健全経営の維持	59,353	△ 27,471	19,329	△ 26,696	24,515
上下水道料金収納率の維持・向上	-	4,504	3,676	3,001	11,181
「岡谷市病院改革プラン」の推進	-	△ 30,000	307,028	406,091	683,119
小計	59,353	△ 52,967	330,033	382,396	718,815

合計	563,256	△ 141,949	75,656	841,360	1,338,323
----	---------	-----------	--------	---------	-----------